# 有料老人木一厶重要事項説明書

施設名	ロマンヒルズ西台ハイライフ東
定員・室数	73 人 • 73 室

# 有料老人ホームの類型・表示事項

THE PART OF THE PA	
<b>介護付(一般型</b> )	類型
· 付 登 録 の 有 無	サ付登録の有無
・住の権利形態 利用権方式	居住の権利形態
用料の支払方式 <b>月払い方式</b>	利用料の支払方式
. 居 時 の 要 件 混合型(自立除く)	入居時の要件
・護保険の利用 特定施設入居者生活介護(一般型)	介護保険の利用
· 室 区 分 <b>定員1人</b>	居 室 区 分
護に関わる職員体制 3:1以上	介護に関わる職員体制

## 1 事業主体

			-											
						法人等	の種別		Ė	営利法	人			
名					称	フリカ゛ナ		カフ゛	シキカ゛イシャ	トウシ゛ョ「	<b>ጎ</b> ኑ՝	<u></u>		
						名 称		<b>†</b>	朱式会社	東上	堂			
÷ 4	トフェ	事務月	ii o	证力	ᆄ	〒 1	74-0071							
土./	<u>د</u> ⊘ ≒	1967年	رک <b>ا</b> رد	/ PJ 13	上地		Ţ	— 東京都板橋区常	盤台四丁	∄36	番	8号		
連		絡			先	電話	番号		03-	3937–	372	22		
建		<b></b>			元	ファック	ファックス番号 03-3937-3733							
ホ	_	ム	~	_	ジ	http://c	are-nt.biz	z/13/romanhills	s/					
代	表	者	職	氏	名	役職名	代表取締役	Ž	氏名	小泉	汽	羊子		
設	立	年		月	日			昭和5	52年6月20	日				
主	な	事		業	等	・医薬品、 ・不動産原 ・介護保障	・日用品雑貨、化粧品、小乾物類の仕入販売 ・医薬品、医療用材料並びに医療機器用品類の仕入販売 ・不動産販売、賃貸 ・介護保険在宅2事業(訪問介護、居宅介護支援事業) ・(介護予防)特定施設入居者生活介護							

## 事業主体が東京都内で実施する介護保険制度による指定介護サービス

介護サービスの種類	箇所数	主な事業所の名称	所在地
<居宅サービス>			
訪問介護	なし		
訪問入浴介護	なし		
訪問看護	なし		
訪問リハビリテーション	なし		
居宅療養管理指導	なし		
通所介護	なし		
通所リハビリテーション	なし		
短期入所生活介護	なし		
短期入所療養介護	なし		
特定施設入居者生活介護	3	・ロマンヒルズ西台ハイライフ 東 ・ロマンヒルズ西台ハイライフ 南	・板橋区西台3-11-17 ・板橋区西台3-6-3 ・板橋区舟渡1-17-15
福祉用具貸与	なし		
特定福祉用具販売	なし		
<地域密着型サービス>			
定期巡回・随時訪問介護・看護	なし		
夜間対応型訪問介護	なし		
地域密着型通所介護	なし		
認知症対応型通所介護	なし		
小規模多機能型居宅介護	なし		
認知症対応型共同生活介護	なし		
地域密着型特定施設入居者生活介護	なし		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	なし		
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	なし		

居宅介護支援	なし	
<居宅介護予防サービス>		
介護予防訪問入浴介護	なし	
介護予防訪問看護	なし	
介護予防訪問リハビリテーション	なし	
介護予防居宅療養管理指導	なし	
介護予防通所リハビリテーション	なし	
介護予防短期入所生活介護	なし	
介護予防短期入所療養介護	なし	
介護予防特定施設入居者生活介護	なし	
介護予防福祉用具貸与	なし	
介護予防特定福祉用具販売	なし	
<地域密着型介護予防サービス)	>	
介護予防認知症対応型通所介護	なし	
介護予防小規模多機能型居宅介護	なし	
介護予防認知症対応型共同生活介護	なし	
介護予防支援	なし	
<介護保険施設>		
介護老人福祉施設	なし	
介護老人保健施設	なし	
介護療養型医療施設	なし	
介護医療院	なし	

## 2 事業所概要

2 事	<b>某</b>	ξ.													
名		杉	フリカ	* †			ロマン	ヒルス゛	ニシタ゛⁄	<b>イハイラ</b> ⁄	(フヒカ゛)	/			
711		Ψ,	名	称			ロマン	ヒルス	ズ西台	うハイ	イライ	フ東			
所	在	掛	₸	175-	-0045										
121	114	4	2			東京	東京都板橋区西台3丁目11番17号								
連	絡	先	電 :	話 番	子 号				03-	-3937	7-3722	<u>-</u>			
<b>E</b>	小口	ر ا	ファ	ックフ	ス番号				03-	-3937	7–3733	}			
ホー	٦ °	<b>—</b> ў	http:	//care	-nt.bi	z/13/r	omanhill	s/							
介護保	険事業	所番号	+				第13	7190	5413 <sup>.</sup>	号					
管 理	者 職	氏 名	役職	名 :	施設長			氏	:名	宇	₽敷	保重			
事業	開始年	10 月 月					平	成	18 左	F 4	月 1	日			
届 出	年	月日					平	成	18 年	3 ,	月 31	日			
届出上	の開設	年月日					平	成	18 左	F 4	月 1	日			
  特定施部	17、昆者/	生活介護	新規指	官定年月	月日(初	刀回)	平	成	18 호	F 4	月 1	日			
TO ALMERIA	() () () () () () () () () () () () () (	그러기 15	指定の	有効期	期間		令	和	12 年	3 ,	月 31	日	まっ	C .	
介護予防				定年月	月日(初	刀回)	平	成	18 호	F 4	月 1	日			
特定施設	入居者	主活介護	指定の	有効期	期間		令	和	12 年	3 ,	月 31	日	まっ	で	
事業所	へのア	クセス					徒歩12分、 停留所下車			より	国際興	!業バ	ス(湾	<b>译間船</b>	渡駅行
施設・設	備等の岩	犬況													
敷		地	権利	形態	賃貸	貸借	抵当権	な	じ						
放		16	面	積	1276.	<b>79</b> m²									
			権利	形態	所	有	抵当権	な	に						
			延床	面積	2631.	89 m <sup>2</sup>	うせ	ら有料	斗老人	、ホー	-ム分	263	1. 89	m²	
			竣	L.日			平	成	18 年	3 ,	月 31	日			
建		物	階	数				地_	Ŀ	5	階		地下	0	階
			l'H	<i>3</i> ,	うち有	料老/	、ホーム分	地_	Ŀ	5	階		地下	0	階
			構造	耐	火建築	物	建築物戶	用途区	区分		1	料老	人ホ	ーム	
			併設加	拖設等	なし	•	(								)

任代出初的內押再	<b>مارا با</b>	夷	22約期間	平	成17年3月	28日	$\sim$	令	和17年	三3月27	'日
賃貸借契約の概要	土地	É	自動更新	f あり							
	階	定員	室数	•			面積				
	1階	1人	10		16. 12	m²	$\sim$	1	17. 2	m²	
居 室	2階	1人	17		16. 12	m²	$\sim$	1	18. 6	m²	
	3階	1人	16		16. 12	m²	$\sim$		18. 6	m²	
	4階	1人	15		16. 12	m²	$\sim$	1	7. 36	m²	
	5階	1人	15		16. 12	m²	$\sim$	1	17. 2	m²	
	階	定員	室数				面積				
一 時 介 護 室	ļ					m²	$\sim$			m²	
						m²	$\sim$			m²	
	便	所		全室あり	)						
	洗	面	i	全室あり	)						
	浴	室		なし							
居室内の設備等	冷暖	房設	:備	全室あり	)						
	電記	括回線	泉	全室あり	(施	設にて認	设置済、	料金名	各自負担	<u> </u>	)
	テレビア	ンテ	ナ端子	全室あり	(施	設にて認	设置済、	料金負	負担なし	,	)
共 同 便 所	17	箇月	折				(	一音	8男女	共用	)
   共 同 浴 室	個沒	<b>}</b> :	4		大浴槽:	1		機	械浴:	2	
	併設施記	没との	の共用	なし	(						)
食    堂	兼用		あり	(		談訂	話室、	幾能訓約	東室		)
上	併設施記	2000 000 000 000 000 000 000 000 000 00	の共用	なし	(						)
その他の共用施設	あり		(各階	皆に談話室	、ケアスラ	テーショ	ン、キ	も同トイ	'レ		)
エレベーター	あり		1	基				_			
消防設備	自動火	災報	知設備	: あり	火災通報	装置:	あり	スプリ	リンクラ	ラー:	あり
緊急呼出装置	居室:	i	あり	便所:	あり	浴室	:	あり	脱衣室	≝:	あり

# 3 従業者に関する事項

我種別の従業者の人数及び	びその勤務	形態					
① 有料老人ホームの	職員の人	数及びその	)勤務形態	a A			
助任 宝   粉	常	勤	非常	常勤	<b>∧</b> ∌1.	常勤換算	<i>₩</i>
職種 実人数	専従	専従 非専従 専従 非専従 合計		合計	人数	兼務状況等	
管理者 (施設長)	1				1人	1.0	
生活相談員	2				2人	2. 0	
看護職員:直接雇用	3	0	4	1	8人	6. 1	北東谷(左勘のな)
看護職員:派遣					0人	0. 1	非専従(夜勤のみ)
介護職員:直接雇用	16	0	10	0	26人	26. 9	
介護職員:派遣			3		3人	20. 9	
機能訓練指導員	1				1人	1.0	
計画作成担当者	1				1人	1.0	
栄養士	1				1人	1. 0	
調理員	5				5人	5. 0	
事務員	1				1人	1.0	
その他従業者	3		4		7人	4. 4	
② 1週間のうち、常	勤の従業	者が勤務す	一べき時間	 ]数		38.5 時間	

③-1 介護職員の資	格						
資格 延べ	常	勤	非常	常勤			
人数	専従	非専従	専従	非専従			
介護福祉士	9		3				
実務者研修	1		1				
介護職員初任者研修	4		8				
介護支援専門員							
たん吸引等研修(不特定)	2						
たん吸引等研修(特定)					_		
資格なし			1				
③-2 機能訓練指導	算員の資格		-		•		
資格 延べ	常	勤	非常	常勤			
人数	専従	非専従	専従	非専従			
理学療法士							
作業療法士					<u> </u>		
言語聴覚士					<u> </u>		
看護師又は准看護師							
柔道整復師							
あん摩マッサージ指圧師	1				_		
はり師又はきゅう師							
③-3 管理者(施設	と長)の資	格				なし	
④ 夜勤・宿直体制							
配置職員数が最も少	ない時間	带	19 時	0 分	$\sim$ $\frac{1}{2}$	7 時 0	分
上記時間帯の職員配	置数		介護職員	3 人.	以上	看護職員	1 人以上
⑤ 特定施設入居者生	活介護の	従業者の力	人数等		1) &	同じのため記入	省略
職種 実人数	常	勤	非常	常勤	合計	常勤換算	兼務状況
机性	専従	非専従	専従	非専従	ЦНІ	人数	7K4277KDL
生活相談員					0人		
看護職員					0人		
介護職員					0人		
機能訓練指導員					0人		
計画作成担当者					0人		
⑤-1 介護職員の資	格			3	®– 1 &	:同じのため訂	己入省略
資格 延べ	常	勤	非常	常勤			
人数	専従	非専従	専従	非専従			
介護福祉士							
実務者研修					]		
介護職員初任者研修					]		
介護支援専門員					]		
たん吸引等研修(不特定)							
たん吸引等研修(特定)					_ /		
資格なし							

	⑤−2	機能訓練指導	算員の資	格				(3	9-2と同	じのため記	記入省略	
	資格	 延べ		常勤			非常勤					
	貝俗	人数	専従	色 非	=専従	専従	き 非	丰専従				
	理学療	法士										
	作業療	法士										
	言語聴	覚士										
	看護師	又は准看護師										
	柔道整	復師										
	あん摩マ	ッサージ指圧師										
	はり師	又はきゅう師										
	<b>⑤</b> −3	看護職員及び	が介護職	員1人	、当たり	(常勤	動換算)	の利	用者数		1. 7	人
従	業者の職種	重別・勤続年	数別人	数(本	事業所	におけ	る勤績	是年数)				
	勤続	<b> </b>	看護	職員	介護	職員	生活村	泪談員	機能訓絲	東指導員	計画作品	戊担当者
	年数	職種	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1年未満		1	2		4						
	1年以上	3年未満	2	2	1	1	1				1	
	3年以上	5年未満			3	2	1					
	5年以上	10年未満		1	3	1						
	10年以上				9	5			1			
		合計	3	5	16	13	2	0	1	0	1	0

あり

委託

# **4 サービスの内容** 提供するサービス

食事の提供サービス

.尺=	于"从此所"	L /\				めり (安山
食	事介助サービ	ス				あり
入衤	浴介助サービ	ス				あり
排	せつ介助サー	ビス				あり
口月	腔衛生管理サ	ービス				あり
居:	室の清掃・洗	濯サー	-ビス等家事接	受助サービス		あり
相詞	談対応サービ	ス				あり
健	康管理サービ	ス(定	Z期的な健康診	诊断実施)		あり
服	薬管理サービ	ス				あり
金鱼	銭管理サービ	ス				なし
確記	期的な安否認の方法		13回、夜間3回 急通報装置によ			日常生活の必要な介護サービス時 各居室へのレクレーション参加呼掛け時
きア	設で対応でる医療的ケの内容	(24	B酸素、人工肛4時間看護師管		8知症対応等	<u> </u>
医制	療機関との連 「	携・筋	· I	I—+		
			名称			プライムクリニック三鷹
		<b>=</b> (.)	所在地 2 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 1	東京都三鷹	p	
	協力医療機関	§(1)	急変時の相談	炎对心 <b>T</b>	あり	事業者の求めに応じた診療しあり
			協力の内容	日常診療及	び健康相談	(治療費は実費負担)
			名称	医療法人社	団黎明会 網	東馬東クリニック
			所在地	東京都練馬	区豊玉北5-	14–6
	協力医療機関	[2]	急変時の相認	炎対応	あり	事業者の求めに応じた診療あり
			協力の内容	日常診療及	び健康相談	(治療費は実費負担)
			名称	医療法人社	団郁栄会 ミ	ミタカピースデンタルクリニック
			所在地	東京都武蔵	野市中町1-2	
	協力歯科医療	聚機関	急変時の相談	炎対応	あり	事業者の求めに応じた診療あり
	励力 困行込物		r			
	励力   困 作   本		協力の内容	施設内での	歯科診療	(治療費は実費負担)

介護保険加算サービス	7						
個別機能訓練加算	· 17		あり				
夜間看護体制加算			なし				
看取り介護加算			なし				
協力医療機関連携			なし				
認知症専門ケア加		なし					
サービス提供体制			あり(I)				
介護職員等処遇改	善加算		あり(II)				
入居継続支援加算			なし				
テクノロジーの導	入(入居継続	支援加算関係)	なし				
生活機能向上連携	加算		なし				
若年性認知症入居	者受入加算		なし				
ADL維持等加算			なし				
科学的介護推進体	制加算		なし				
高齢者施設等感染	対策向上加算		なし				
生産性向上推進体	制加算		なし				
口腔・栄養スクリ	ーニング加算		なし				
退院・退所時連携	加算		あり				
退去時情報提供加	 算		なし				
人員配置が手厚い	介護サービス	の実施	なし				
短期利用特定施設	入居者生活介	護の算定	可				
利用者の個別的な選択	尺によるサート	 ごス提供	あり				
運営懇談会の開催			あり (年 2 回予定)				
入居者の人数が少ない		 iしない場合の代替措置					
<u></u> 自費によるショートス	ステイ事業		なし				
居に当たっての留意事			1				
	年齢	制限加算、介護認定を	 F受けている方				
	要介護度	要支援、要介護					
入居の条件		在宅酸素、人工肛門、					
	認知症	でも数系、パエルドリ、					
	その他	なし					
		= -	。身元引受人は当ホームに対し負担する債務				
身元引受人等の条 件、義務等		E者と連携して責任を負 <sup>っ</sup> B住者を引取ることになり	うことになります。又、入居契約が解除さ ります。				
	利用期間	1泊2日~10泊11日					
体験入居	利用料金	1泊 14,300円					
	その他	実費については、体験					
			理費は20,952円 (標準月額×1.2) となり				
入院時の契約の取扱 い	す。又、入院	完が長期に亘った場合で =	した場合は1食当り205円の返金となりまも契約は存続するため、退院後は戻ること も契約は存続するため、退院後は戻ること 合は退居の措置となります。				
やむを得ず身体拘束 を行う場合の手続	確認等の手続を得ない場合 期間等を本人を得ない場合	売きが極めて慎重に実施で 合」の判断は施設全体で判 、や家族等に対して十分I 合」に該当するかを常に	の三要素を全て満たし、且つそれらの要件されているケースに限られます。「緊急」 判断します。身体拘束の内容、目的、時間 に説明し同意を得て実施します。「緊急」 観察、記録、再検討し要件に該当しなくた 開示し施設、家族等関係者間で共有します				
事業者からの契約解除	1. 入居計画書 2. 月額利用料 3. 入居者の行 つ 通常の介語 4. その他、ス	書に虚偽の事項を記載する 料その他の支払いを正当な う動が他の入居者の生命や 養方法ではこれを防止する	や生活に加害や支障を及ぼす恐れがあり、				
	影 響を及ぼす と なる。	<sup>-</sup> 時。尚、入居者が解約し	しようとする時は30日以上の予告期間が必				

要	介護	護時における居室の(	主み	替えに関する事	項			
		時介護室への移動		なし				
		判断基準・手続						
		利用料金の変更						
		前払金の調整						
		従前居室との仕様 の変更						
	そ	の他の居室への移動	J	あり				
		判断基準・手続	上、					ご本人又はご家族の了承6 よるカンファレンスを実績
		利用料金の変更	家貨	賃相当額の変更有	IJ			
		前払金の調整	なし	,				
		従前居室との仕様 の変更	階数	女、面積、方向()	東・南)の	の変更有り		
	提:	携ホーム等への転居	i	なし				
		判断基準・手続						
		利用料金の変更						
		前払金の調整						
		従前居室との仕様 の変更						
苦	情女	対応窓口						
	窓	口の名称1	<u>п</u> -	マンヒルズ西台バ	イライフ	東(生活	相談員、介護	支援専門員)
		電話番号	03-	3937–3722 (F	AX 03-39	937-3733)		
		対応時間	ç	:00 ~ 17:0	0 ( E	日曜・祭日	• 年末年始除 •	( )
	窓	口の名称2	板村	喬区介護保険課	苦情相談	室		
		電話番号	03-	5970–1202 (F	AX 03-53	392-2060)		
		対応時間	Ç	:00 ~ 17:0	0 ( E	日曜・祭日	• 年末年始除 •	( )
	窓	口の名称3	国係	<b>呆連合会苦情相</b> 認	窓口			
		電話番号	03-	6238-0177				
		対応時間	ç	:00 ~ 17:0	0 ( E	日曜・祭日	• 年末年始除 •	( )
賠信	賞責	<b>賃任保険の加入</b>	ā	あり 保険	の名称:	居宅介護	事業者賠償責	任保険
利	用者	音等の意見を把握する。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	る体	制、第三者によ	る評価の第	実施状況等	<u> </u>	
	ア	ンケート調査、意見	箱等	<b>幹利用者の意見等</b>	を把握す	る取組	あり	
	東	京都福祉サービス第	;三君	音評価の実施		なし	結果の公表	
	そ	の他機関による第三	者記	平価の実施		なし	結果の公表	

# 5 入居者

介記	護度別・年齢別入居者数	平	均年	- 齢:		88. 1	歳		入居	居者数色	合計	:	6	60 人	
	年齢 介護度	自立	要	支援1	要习	支援 2	要	介護 1	要	介護 2	要介	<b>`護</b> 3	要	介護4	要介護 5
	6 5 歳未満														
	65歳以上75歳未満					1		1				1			
	75歳以上85歳未満			1		1		1		1		5		4	2
	85歳以上			2		1		5		8		5		19	2
	合計	0		3		3		7		9		11		23	4
入	<b>居継続期間別入居者数</b>														
	入居期間	6月未	満	6月以 1年未		1年以 5年未		5年以 10年未	上満	10年以 15年末	上満	15年以	人上	ĺ	合計
	入居者数	-	14	-	14	2	21		9		1		1		60
男	女別入居者数	男性:		2	20	人		女性:		4	40	人			
入)	<b>居率(一時的に不在となっ</b>	ている	者	を含む	。)			82	%	(定員	に対	すする	入居	居者数)	·

直	近1年間に退去した者の人	数と理由		
	理由	人数	理由	人数
	自宅・家族同居	1	その他の福祉施設・高齢者住 宅等へ転居	1
	介護老人福祉施設(特別養護 老人ホーム)へ転居	3	医療機関への入院	7
	介護老人保健施設へ転居	8	死亡	16
	介護療養型医療施設へ転居	0	その他	2
	他の有料老人ホームへ転居	3	退去者数合計	41

# 6 利用料金

	<b>川科立</b>	#5.1							
	準備費用 ■	なし		円					
	]内 ]訳								
支	払日・支払	4方法							
解	約時の返還	₹							
敷金		あり	J						
金	額		438, 000~500, 0	000 円 ※退去	去時に滞納家賃	責及び居室の	D原状回復費用	見を除き全額 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	頁返還する。
家賃及	及びサービ	スの対価							
							(内訳)		
	プランの	)名称	前払金	月額利用料	家賃	管理費	介護費用	食費	光熱水費
期間	間利用方式(1	階16. 12㎡)	0円	166, 472円	73, 000	41, 903	0	46, 285	5, 284
期間	間利用方式(1	階17. 20㎡)	0円	171,672円	78, 200	41, 903	0	46, 285	5, 284
期間	間利用方式(4	階17. 36㎡)	0円	172, 972円	79, 500	41, 903	0	46, 285	5, 284
期間	間利用方式(3)	階18. 60㎡)	0円	176, 872円	83, 400	41, 903	0	46, 285	5, 284
		月額単価	( 円)	×想定居住期ĺ	間(	月)	により	り算出	
	前払金		画の説明)  主期間の説明)						
各料金の	家賃	・居室のi ・個室:1	面積、階数、方角  階〜5階に全73室	(東・南)に。 、近隣同種施	より家賃が 設の家賃相	異なります場額に比較	す。 饺して妥当 <i>な</i>	な額として	〔設定。
内訳	管理費	• 管理費(	の内容は、事務費	用、共用部の何	修繕費用、	光熱費等	です。		
· 明 細	介護費用	・介護サー	ービス一覧表(そ	の都度徴収すん			ごスの自己負	負担額は含	含まない。
	食費	1日当た 厨房管理 (食事を	l) 1, 542	0 円など 合の取扱いに	日で積算 : : ついて)			0	円
	光熱水費	水道基本	料 1,569円、電気	<b>瓦基本料 2,66</b>	39円、居室の	の電話基準	<b>本料 1,046</b>	円/月	
9	短期利用	1日当た	Ŋ	円 利用料 算出方					

前	払金の取扱い	
	支払日・ 支払方法	
	償却開始日	
	返還対象とし	
	ない額	位置づけ
	契約終了時の 返還金の算定 方式	
	短期解約(死	期間:3か月 起算日:入居した日
	亡退去含む) の返還金の算 定方式	
	返還期限	契約終了日から    日以内
	保全措置	保全先:
	その他留意事 項	
月	額利用料の取扱い	
	支払日・ 支払方法	・月額基本利用料(管理費・食費・家賃)の支払いは、当月分を前月27日(金融機関休業日の場合は翌営業日)までに支払う。(前払い方式) ・月実績結果による利用料の差額支払いは、翌月10日までに清算し翌月27日(金融機関休業日の場合は翌営業日)までに支払う。
	その他留意事 項	無し

# (30日換算・自己負担1割の場合)

単位:	: 円
-----	-----

介護度	介護報酬	自己負担額
要支援 1	71, 547	7, 155
要支援 2	117, 687	11, 769
要介護 1	202, 118	20, 212
要介護 2	225, 728	22, 573
要介護3	250, 416	25, 042
要介護 4	273, 306	27, 331
要介護 5	297, 995	29, 800

加算の種類	算定	備考
個別機能訓練加算	あり	
夜間看護体制加算	なし	要介護のみ
看取り介護加算	なし	対象者のみ
協力医療機関連携加算	なし	対象者のみ
認知症専門ケア加算	なし	
サービス提供体制強化加算	あり(I)	
入居継続支援加算	なし	
生活機能向上連携加算	なし	
若年性認知症入居者受入加算	なし	対象者のみ
ADL維持等加算	なし	
科学的介護推進体制加算	なし	
高齢者施設等感染対策向上加算	なし	
生産性向上推進体制加算	なし	
口腔・栄養スクリーニング加算	なし	対象者のみ
退院·退所時連携加算	あり	対象者のみ
退去時情報提供加算	なし	対象者のみ
介護職員等処遇改善加算	あり(Ⅱ)	

利用者の個別的な選択による生活支援サービス利用料 一部有料(サービスごとの料金は一覧表のとおり)

#### 料金改定の手続

- ・費用の改定に当っては物価、経費等の他諸状況の変化を勘案し、運営懇談会の意見を参考にして改定す
- ものとします。 ・改定に当っては、入居者及び身元引受人等へ事前に通知します。

#### 【料金プランの一例】

最も一般的・標準的なプランについて記入すること。

プランの名称	期間	利用方式(1階 16.12㎡)	
_			単位:円
入居準備費用	敷金	前払金	月額利用料
0	438, 000	0	166, 472
※利用者の個別的な選択	Rによる生活支援サービ	ス利用料及び介護保険サービス	の自己負担額は含まない。

### 7 入居希望者等への事前の情報開示

入居契約書の雛形	入居希望者に公開	財務諸表の要旨	公開していない
管 理 規 程	入居希望者に公開	財務諸表の原本	公開していない
事業収支計画書	公開していない	その他開示情報	重要事項説明書

添付書類: 介護サービス等の一覧表

東京都有料老人ホーム設置運営指導指針との適合表

重要事項説明書及っいて説明を受け			頁目に
	年	月	日
署名			

当中 <b>北</b> 聯 丘.	<del>5</del> 7	
説明者職・氏々	Ľ	
職		

# 介護 サービス等の一覧表(参考様式)

		1.	·= · ·= -	A =++ = == — ···
区分	(自	立)	【要支援、要2 【 【	个護 I ~ V 区分)
	追加料金が発生しない(前払金又は月額利用料に含む)サービス	サービス(料金を表		その都度徴収するサービス(料金を表示)
	ICO	<i></i>	介護のサービスに■	住宅型有料老人ホームに おいて外部の居宅サービ ス利用を原則とするサー
サービス			料に含むサービスに〇	
<介護サービス>				
巡回 日中				
巡回 夜間			<b>=</b>	
食事介助			<b>=</b>	
排泄介助			<b>=</b>	
おむつ交換				
おむつ代				実費相当
入浴(一般浴)介助			<b>=</b>	3回/週以上は、 1,779円/回
 清拭			■	
特浴介助			■	
身辺介助			■	
·体位交換			■	
・居室からの移動			<b>=</b>	
・衣類の着脱			■	
・身だしなみ介助			■	
口腔衛生管理			<b>=</b>	
機能訓練			<b>=</b>	
通院介助 (協力医療機関)			<b>=</b>	
通院介助 (上記以外)				1,674円/時間
緊急時対応			<b>=</b>	
オンコール対応				
<生活サービス>				
居室清掃			〇 週1回以上	
リネン交換			〇 週1回以上	
日常の洗濯				522円/回
居室配膳・下膳			〇 必要に応じ随時	
嗜好に応じた特別食			〇 有り	
おやつ			〇 1回/日	
理美容				実費
買物代行(通常の利用区域)			〇 有り	
買物代行(上記以外の区域)				1,674円/時間
役所手続き代行				1,674円/時間
金銭管理サービス			なし	

区分	(自	立)	(要支援、要允	个護 I ~ V 区分)
	追加料金が発生しない(前払金又は月額利用料に含む)サービス	サービス(料金を表	いもの	その都度徴収するサービス(料金を表示)
サービス	I=O		介護のサービスに■	住宅型有料老人ホームに おいて外部の居宅サービ ス利用を原則とするサー ビスに▲
<健康管理サービス>				
定期健康診断			〇 年2回	
健康相談			〇 必要に応じ随時	
生活指導・栄養指導			〇 必要に応じ随時	
服薬支援			〇 必要に応じ随時	
生活リス、ムの記録(排便・睡眠 等)			〇 有り	
医師の訪問診療				医療費実費
医師の往診				医療費実費
<入退院時、入院中のサー ビス>				
移送サービス			なし	
入退院時の同行(協力医療 機関)			〇 必要に応じ随時	
入退院時の同行(上記以外)			なし	
入院中の洗濯物交換・買物			なし	
入院中の見舞い訪問			〇 必要に応じ随時	
<その他サービス>				実費相当

# 東京都有料老人ホーム設置運営指導指針との適合表

指針項目					該当に○ 備考				
安定的・継続的な居住の確保のための項目									
1	有料老人ホーム事業の継続を制限する恐れのある抵 当権が設定されていないか。	適合		•		不適合			
2	借地・借家の場合、入居者の居住の継続を確実なものとするため、指針4(3)から(5)までに定めるすべての要件を満たしているか。	O 適合		不適合	•	非該当			
緊	緊急時の安全確保のための項目								
3	有料老人ホーム(児童福祉施設等)の建物として建築 基準法第7条第5項に規定する検査済証が交付され ているか。	適合		•		不適合			
4	耐火建築物又は準耐火建築物であるか。	適合		•		不適合			
5	各居室・各トイレ・浴室・脱衣室のすべてにナースコール等緊急呼出装置を設置しているか。	適合				不適合			
6	【収容人員(従業員含む。)10人以上の施設】 消防署に届け出た消防計画に基づき避難訓練を実施 しているか。	O 適合		不適合	•	非該当			
7	消防法施行令に定める消防用設備(スプリンクラー設備等)を設置し、消防機関の検査を受けているか。	<b>O</b> 適合		•		不適合			
入	居者の尊厳を守り、心身の健康を保持するための項目								
8	各居室は界壁により区分されているか。	<b>O</b> 適合				不適合			
9	各居室の入居者1人当たりの面積は壁芯13㎡以上であるか。	<b>O</b> 適合		•		不適合			
10	すべての居室の定員が1人又は2人(配偶者及び3親 等以内の親族を対象)であるか。	<b>O</b> 適合		•		不適合			
11	入居時及び定期的に健康診断を受ける機会を提供しているか。	<b>O</b> 適合		•		不適合			
12	緊急時にやむを得ず身体拘束等を行う場合は、記録 を作成することが決められているか。	<b>O</b> 適合		•		不適合			
入居者の財産を保全するための項目									
13	前払金について、規定された保全措置を講じているか。	適合	•	不適合	•	〇非該当	保全先:		
14	【初期償却0の場合のみ「適」とする。)	適合		不適合		〇非該当	初期償却率: %		
15	入居した日から3か月以内の契約解除(死亡退去含む)の場合については、既受領の前払金の全額(実費を除く。)を利用者に返還することが定められているか。	適合		不適合		〇非該当			

- ※ 開設日前にあっては見込みで記入し、実際の状況については備考欄に記入すること。※ 不適合の項目については、その具体的な状況、指針適合に向け検討している内容及び改善の期限を原則として明記し、代替措置がある場合はその内容についても記入すること。